

博士学位論文審査要旨

2013年1月25日

論文題目： 地域経済の構造変化と文化資本の新たな役割
—産業、財政の変化と地域再生のツールとしての文化資本—

学位申請者： 西 孝

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 八木 匡

副 査： 経済学研究科 教授 西村 卓

副 査： 経済学研究科 教授 河島 伸子

要 旨：

本研究は、1980年代半ば以降にわが国が経験した経済、財政および産業の変化が、地方の財政、産業、雇用に及ぼした影響を実証的に分析し、それにもとづいて今後の地域経済の新たなフロンティアを提示し、その可能性を評価するものである。第1章では、1980年代半ば以降のわが国地域経済の変化を実証的に把握するため、産業間労働移動の視点から都道府県別の変化をシフト・シェアの手法をもちいて分析した。その結果、都道府県別の従業者数は格差が拡大しており、その要因は地域の産業構造より産業の立地に関わる場所が大きく、製造業からサービス業への労働移動が継続的に進んだことを定量的に示している。そして、今後の地域経済にとってサービス業における付加価値労働生産性の向上が課題であることを明らかにした。

第2章では、公共事業を通じた財政の経済安定化機能の低下と地域経済の牽引役の変化を明らかにしている。とくに、2000年度に導入された介護保険制度に伴う政府支出が、地域経済に大きな正の効果を明らかにしている点は、学術的貢献となっている。

第3章では、地域再生の機能を果たすと期待される、文化資本を活用した観光集客の有効性について議論し、その経済的価値と文化的価値の創出機能を説明している。第4章では、第3章の具体的事例として直島アートプロジェクトを扱い、聞き取り調査および質問票調査の結果から、アートプロジェクト、とくに集落内の古民家を現代アートの作品として公開する「家プロジェクト」が地域づくり効果を発揮したことを明らかにした。

第5章では、イノベーションの源泉である創造性の重要性を指摘し、それを含む文化資本が地域イメージを変え、一定の要件のもとで地域アイデンティティの確立を促すことを通じて地域づくり効果を発揮しうることを論証している。

西氏の博士論文は、地域経済発展における、文化資源および創造産業の果たす役割について、実証分析に基づいた新しい知見を導き政策提言を行っている点において学術的貢献が認められる。しかしながら、知識創造のメカニズムの解明とそれを促進する政策といった、現実の経済政策において重要と考えられる知見を導くことが課題として残されていると判断している。今後の研究発展のための課題が残されているものの、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められると、審査員一同判断する。

総合試験結果の要旨

2013年1月25日

論文題目： 地域経済の構造変化と文化資本の新たな役割
—産業、財政の変化と地域再生のツールとしての文化資本—

学位申請者： 西 孝

審査委員：

主 査： 経済学研究科 教授 八木 匡

副 査： 経済学研究科 教授 西村 卓

副 査： 経済学研究科 教授 河島 伸子

要 旨：

論文提出者は、2013年1月21日午後6時より午後8時まで、良心館 RY426 で行われた試問会において、審査委員から数多くの質問に対する討論が行われた際、的確な回答をもって本論文の学術的価値を実証し、同時に経済学や社会科学に対する十分な学識を持っていることを証明した。

また、英語の外国語能力認定に際しても、基本論文を含め多数の英文文献を用いており、その内容に関する質疑に対しても適切な回答がなされていることから、十分な実力を有していることが明らかになった。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 地域経済の構造変化と文化資本の新たな役割

ー産業、財政の変化と地域再生のツールとしての文化資本ー

氏名： 西 孝

要旨：

1980年代半ば以降にわが国が経験した経済、財政および産業の変化は大きなものであった。1985年の「プラザ合意」以降の急激な円高ドル安は、中小企業を含むわが国製造企業の海外移転を促し、国内生産拠点の縮小や撤退による地域の雇用縮小を招いたが、その流れは1990年代以降、中国の成長に対する期待のもとで一層拡大した。1990年代初頭のバブル崩壊の引き金となった急激な地価下落は、貸出債権および保有有価証券などの資産劣化を通じて、小規模な地域金融機関から、わが国を代表する証券会社、都市銀行、長期信用銀行、生命保険会社までも経営破綻に導いた。1998年には「日本発の世界恐慌」の発生が危惧される事態にまで至り、その対策に要した公共事業費、破綻金融機関の処理、その他の費用は国債や地方債残高膨張などの形で残された。視点を変えると、これらのことは1980年代からの国際化の進展、高度情報社会化、少子高齢化およびそれらの変化にともなう旧来型社会経済システム崩壊と新たなシステム構築の模索であったとみることができるが、1990年代後半には財政制度および地方制度の改革の一環として市町村合併などが進められたほか、2000年度からは介護保険制度が導入されるなど、厳しい経済状況の時期を経て漸く新たな制度が始動した。

本研究の目的は、上述したような変化が地方の財政、産業、雇用に及ぼした影響を実証的に分析し、それに基づいて今後の地域経済の新たなフロンティアを提示し、その可能性を評価することである。

まず、第1章では、『「プラザ合意」以降のわが国の産業間労働移動と地域経済』のタイトルで、1980年代半ば以降のわが国地域経済の変化を実証的に把握するため、産業間労働移動の視点から都道府県別の変化をシフト・シェアの手法をもちいて分析をおこなう。

国および地方の財政にかかわる制度改革などは地域経済共通の変化であるが、それによる影響は一様でないため、1980年代半ば以降の地域経済の変化を、地域間格差の検証、産業構造変化の分析、異時点間のクロスセクション分析などを通じて明らかにすることは、実態解明のためだけでなく今後の地域経済を考えるにも不可欠であると考えられる。「プラザ合意」の翌年1986年から2001年の期間について、「事業所・企業統計」のデータをもちいて地域別、産業別の従業者数のシフトを推計し、分析対象期間における都道府県別の従業者数は格差が拡大しており、その要因は地域の産業構造より産業の立地に関わる場所が大きいことを示す。また、都道府県別の産業構造変化に従業者数のデータにより立地効果と構造効果に分けて推計し、製造業からサービス

業への労働移動が継続的におこなわれたことを定量的に示す。さらに、産業間の労働移動と付加価値労働生産性の関係から、付加価値労働生産性の高い製造業では労働量が減少したものの、付加価値労働生産性は高い上昇を示したのに対して、労働量が増加したサービス業では付加価値労働生産性向上の速度が他の産業より低いため、今後の地域経済にとってサービス業における付加価値労働生産性の向上が課題であることを指摘する。

第2章では、「財政の経済安定化機能の変化と地域経済」のタイトルで、1997年度から2004年度の期間について、公共事業を通じた財政の経済安定化機能の低下と地域経済の牽引役の変化を明らかにする。ここでは、社会保障基金の支出の効果を考慮しながら、政府最終消費支出および公的固定資本形成の経済成長への寄与度の都道府県別変化をもとに独自に設定した仮説にそって検証し、財政の経済安定化機能が働いていなかったことを指摘する。とくに、2000年度に導入された介護保険制度により登場した新たな政府支出の地域経済効果を指摘する点は、本章の貢献といえるのではないであろうか。

この分析により得られた結果の要因を特定するため、産業連関表の部門別の付加価値誘発効果のデータをもちいることにより、公共事業の主要な受け皿である土木、建築部門の波及効果の低下と医療、介護部門における付加価値誘発係数の上昇をはじめとする投入産出構造の変化がその要因であることを明らかにするとともに、地域経済の付加価値生産をめぐる課題を指摘する。

第3章では、第1章と第2章における実証的分析を踏まえて、「縮小する地域の経済、産業のものと新たな可能性」のタイトルで、今後のわが国の地域における付加価値生産と雇用吸収の受け皿となり地域再生の機能を果たしうると考えられる、文化資本を活用した観光集客の可能性について考察を加える。

経済発展と産業構造および労働移動との関係については、ペティ=クラークの法則が知られているが、コーリン・クラークは産業構造変化の要因について、需要と供給の両面から説明を加えている。需要サイドからは、所得増加により人々の需要が第一次産業の生産品から第二次産業の生産品へ、さらに第三次産業の生産品、サービスへと需要が変化していくという需要の所得弾力性の差にもとづく説明がなされ、供給面からは、生産性向上が容易な製造業とそれが困難な他の産業との生産性の格差と所得格差に起因して産業間労働移動が発生するとの説明がなされている。ペティ=クラークの法則を検証するために、サイモン・クズネッツは、産業構造変化と付加価値生産性の関係を多くの国々のデータにより分析し、産業間の所得配分比、労働配分比、比較生産性の時系列変化の傾向を見出したが、産業別の付加価値生産における傾向は本研究でも同様に確認されることである。

地域の産業構造変化は地域の経済成長と強い関係があり、経済格差にも関わってくるが、ダグラス・ノースは、アメリカ北西部太平洋岸地域における1800年代半ば以降の事例から、地域の経済発展は産業構造変化によるのではなく、その地域が移出産品を開発し販路拡大に成功したかどうかで決まることを指摘した。移出産業の発展が地域経済発展の決定要因であり、発展段階論

的な考え方はアメリカの歴史的経験に当てはまらないというのである。これは、地域の経済成長は産業構造変化ではなく移出産業の存在に依存して決まるという、交易の地域経済効果を強調する移出ベース理論であり、第一次産業およびその製品を加工する第二次産業主体の地域でも高い成長が可能なことを示唆するものとしても注目される。

地域経済にとって、来訪者による消費は「見えざる移出・輸出」であり、付加価値獲得源である。この点だけに着目するのなら、観光集客の直接効果および外部経済に関する議論にとどまり、通常の観光集客と格別変わらないが、本研究では、観光集客の目的となる資源として文化資本を積極的に評価した。ディビット・スロスビーは、資本の形式は、物的資本、人的資本、自然資本、文化資本に分けられ、第4の資本と位置づけられる文化資本は、経済的価値と文化的価値の双方を生み出すのに対して、普通の資本は経済的価値しかもたらさないと述べているが、本研究ではそのような文化資本の性質に着目した。

第4章では、「アートによる集客と地域再生-香川県直島のアートプロジェクトの事例から」のタイトルで、1990年代初めから進められてきた直島におけるアートプロジェクトの実態を来訪者数とプロジェクト進行状況にそって把握するとともに、住民および美術館運営者をはじめとするアートプロジェクト関係者を対象とする聞き取り調査および質問票調査の結果から、アートプロジェクト、とくに集落内の古民家を現代アートの作品として公開する「家プロジェクト」が地域づくり効果を発揮したことを示す。文化資本は自然資本と異なり、一般的な観光集客資源に恵まれない地域への導入が可能なら、既存の物的資本を文化資本に転換させることも可能であり、その創造力を通じて地域の経済的発展および地域づくりを支えることを指摘する。

第5章では、「文化資本の地域再生に果たす役割」のタイトルで、第1章から第3章までの分析および第4章の事例による知見にもとづいて、地域経済の付加価値労働生産性向上策および地域再生、地域づくりについて、文化資本、イノベーション、創造性、地域イメージの視点から考察する。すなわち、イノベーションのもととなる創造性の重要性を指摘し、それを含む文化資本が地域イメージを変え、一定の要件のもとで地域アイデンティティの確立を促すことを通じて地域づくり効果を発揮しうることを論証する。さらに、文化資本を活用した取組みの持続性の必要条件を組織、資金、マーケティングの面から検討し、初期投資負担の抑制および運営コスト低減のための方策とその有効性などを提示する。

最後に、結語として、残された課題などについて述べる。

以 上